

『社会志林』第59巻 第4号
2013年3月発行 別刷

相田利雄さんとの交友47年間を振り返って

早川 征一郎

相田利雄さんとの交友47年間を振り返って

早川 征一郎

はじめに

- 1 東大大学院生としての出会い
- 2 私の東大社研助手時代と相田さんの結婚
- 3 現代労働問題研究会の結成と活動
 - (1) 現代労働問題研究会の結成と活動の開始
 - (2) 現代労働問題研究会の活動の展開①=金属機械労働者調査など
 - (3) 現代労働問題研究会の活動の展開②=『阪急電鉄労組30年史』
 - (4) 現代労働問題研究会の活動の展開③=『全国金属三十年史』
 - (5) 現代労働問題研究会の活動の展開④=『電機産業における労働組合』
 - (6) 現代労働問題研究会の活動の展開⑤=その他の研究活動
 - (7) 現代労働問題研究会の解散
- 4 法政大学における交友の継続（その一）
 - (1) 法政大学社会学部への就職の経緯
 - (2) 市ヶ谷キャンパス時代（1974年4月～1986年3月）
- 5 法政大学における交友の継続（その二）
 - (1) 多摩キャンパスにおける交友の継続（1986年4月～）
 - (2) 大原社会問題研究所への相田さんの関わり
 - (3) 相田利雄・大原社会問題研究所所長、副所長時代

終わりに

はじめに

相田利雄さん（以下、相田さんと呼ばせていただく）と初めて出会ったのは、1966年4月、東大大学院経済学研究科修士課程に入学し、大学院生となったことがきっかけであった。以来、2013年3月まで、実に47年間に及ぶ交友関係が続いている。私の研究者生活において、これほど長い交友関係を持続してきたのは相田さんを於いて他には居ない。まさに、私にとって生涯の“親友”である。

では、47年間、どのような交友があったか。この間の主な事柄を回想し、記録するのが本稿の

務めである。その場合、交友の発端から現在に至るまで、時系列的な回想を行うのが最も整理しやすく、また理解しやすいであろう。以下、なるべくそのような順序を追って回想していくことにしよう。

1 東大大学院生としての出会い

1966年4月、私は東大大学院経済学研究科修士課程（応用経済学コース）に入学し、そこで初めて大学院生として相田さんと知り合うことになった。

相田さんは中小企業研究を志しており、指導教官は東大社会科学研究所の大石嘉一郎教授であった。私は社会政策・労働問題（以下、単に労働問題と略す）研究を志しており、指導教官は東大社会科学研究所の氏原正治郎教授であった。年齢は、私のほうが4歳年上であったが、東大経済学部学生から東大大学院生となった相田さんに比べ、私のほうは勤労学生であった法政大学経済学部学生を経て東大大学院生となったこともあり、そもそも東大大学院なるものについてさえ、何かと勝手が分からず、相田さんに基礎的なことも含め、いろいろ教わったことを覚えている¹⁾。

もちろん、学内事情だけでなく、大学院生とくに修士課程にある院生として、当面、どういうことが大切かなどといったことも、時に他の院生と共に議論し、話し合った。その中にはいつも相田さんが居られた。このように、大学院生時代、相田さんに教わったことは数多かった。

もっとも、今、思い出しても意気盛んであった修士課程院生の時代は僅か2年間であり、その2年目には修士論文に取りかからなければならなかった。私は修士論文をまとめ、それがきっかけで、1968年4月、東大社会科学研究所助手（現在の助教）となった。相田さんは、さらに大学院博士課程に進学した。

私が知り合った当時の大学院生は、その後、ほとんどの人がたいした交友関係もなく、現在に至っている。つまり、たった2年間の院生時代の交友で終わっている。だが、相田さんだけは違った。大学院生としての交友関係をきっかけに、その後も交友関係が続いていった。

2 私の東大社研助手時代と相田さんの結婚

1968年4月、私は東大社会科学研究所助手に採用され、相田さんは大学院博士課程に進学したことは前に述べた。当時、1968年3月の医学部学生処分に端を発する“東大紛争”がすでに始まっており、1969年1月の安田講堂事件、入試中止など約1年にわたって学内は騒然となり、とても静かに研究などが行える状況にはなかった。

¹⁾ 私の経歴や研究経過などについては、早川征一郎「研究者生活43年を振り返って」(『大原社会問題研究所雑誌』2009年12月号, No.614)を参照されたい。あるいはウェブサイト参照。<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/hayakawa/index.htm>

この“東大紛争”の渦中の1年間、相田さんと私はとくに目立った交友関係もなく、時間が経過したように記憶している。相田さんは、“東大紛争”の渦中において、経済学研究科の院生として、おそらく大変な苦勞をされたであろうと推測されるが、具体的なことはあまり知らない。

“東大紛争”がようやく終息したといえる1969年春以降、相田さんと私の交友は、次項で述べる現代労働問題研究会の結成と活動という形で復活し、それを契機に長年にわたる交友関係が継続することになった。

その話に入る前に、現在の相田夫人である晴美さんについて一言、述べておこう。東大社研助手になって間もなく、私は東大社研図書館に勤務する櫻庭晴美さんという女性が居られることを知った。初めはそれだけのことであったが、やがて相田さんが結婚する相手の女性が、その櫻庭晴美さんであることを知り、いさかかびっくりしたことを覚えている。相田さんが、指導教官である大石嘉一郎先生の研究室に時々、出入りしているのは知っていたし、時々は近況について立ち話などをしてきた。初めは、その大石研究室に勤務している女性かと思ったが、そうではなく、意外にも櫻庭晴美さんであったからである。

では一体、どこで、どのようなきっかけで知り合い、結婚するに至ったか。想像できなかったが、どうも東大社研とは関係のない、もっと広い学外の「研究会」で知り合ったらしい。その経緯を聞いたことはあるが、いまは覚えていない。

いずれにせよ、相田利雄さんと櫻庭晴美さんが結婚し、以後、現在に至るまで、良き家庭を築いて居られることは、何ともお目出度いことである。もう銀婚式もとっくに過ぎ、あとは金婚式を目指すのみかもしれないが、お二人のご多幸を願ってやまない。

3 現代労働問題研究会の結成と活動

(1) 現代労働問題研究会の結成と活動の開始

さて、そこで、先に一言ふれた現代労働問題研究会について述べよう²⁾。実は、この研究会こそが、相田さんと私の交友関係をその後も長く持続させた決定的要因となっている。それ故、1969年の結成から1997年の解散に至る28年間について、この機会に、時系列的になるべく詳しく記録しておくことにしよう。

“東大紛争”が終息し、学内が静かになり、大方の人が研究に復帰できるようになった1969年春(正確な月は思い出せない)、相田さんから私に研究会立ち上げの提案があった。

「“東大紛争”を経て、いま院生を始めとした若手研究者たちによる“自主ゼミ”の必要性を痛感している。とくに労働問題を研究したいという院生が数人いるが、一緒に研究会を立ち上げない

²⁾ なお、現代労働問題研究会のごく簡単な紹介としては、早川征一郎「現代労働問題研究会のこと」(『大原社会問題研究所雑誌』1994年6月号, No.427)がある。ただし、きわめて簡潔に過ぎる一文であった。その点、今回、ここに書いているもののほうが、記録としてははるかに詳しい。

か」といった趣旨の提案であった。私は、その提案に即座に賛成した。こうして相田さんが提唱し、私が参加し、実質的には二人が共同で主導する研究会が結成された。結成後、間もなく、研究会の名称を現代労働問題研究会（略称・現労研）とすることにした。

当時、労働問題研究を志していた東大社研助手として、氏原正治郎先生や諸先輩たちとの研究会などがあり、そこで事実上の“徒弟教育”を受けつつあった私であるが、同時に院生らとの共同研究会に参加し、そこで大河内理論といわれるものを始めとして、東大あるいは東大社研における労働問題研究の業績を摂取しつつ、現労研で多少ともまとまった発言をする必要に迫られたことは私にとって実に有益であった。

また、相田さん自身は、中小企業研究を行っていたが、日本資本主義の産業構造において、不可欠で膨大な基盤をなしている中小企業について、日本資本主義論の一環であることを認識しつつ、産業論的視角から研究していくこと、同時に日本の労働者階級の中で、膨大な階層を形成している中小企業労働者に関わる問題を研究することがきわめて重要であることを認識していたと思われる。その意味で、労働問題研究への接近が不可避であったのであろうと私は理解している。

当初の現労研参加メンバーは、必ずしも労働問題を主たる専攻研究として志していないが、労働問題研究、とりわけ大河内理論を始めとした東大および東大社研の労働問題研究の業績を学びたいという大学院生数名が主体であった。現労研は、最初1月に2回、のちに1月1回の定例研究会であり、文献研究を主にして、約1年近く続けた。私は立場上、チューター的役割を果たしていた³。同時に、先に述べたように、この機会に東大および東大社研の労働問題研究の業績について、ひとり総ざらいするというので、私にとっても貴重な勉強の機会となっていた。

だが、当初の現労研メンバーの大半がいわゆる労働問題研究プロパーではなかったこと、さらに他大学に就職の機会を得て研究会を去っていくなど、研究会メンバーが減り、一時は閉会寸前にまで至った。

そこで、メンバーを東大院生に限らず、広く他大学にも求め、しかも労働問題研究を志す若手研究者を積極的に誘うことにした。その結果、初めは東大、早稲田大学などの院生、学生を中心とし、やがて専修大学、法政大学、日本女子大など、いくつかの大学に広がり、メンバーも常時10名を超えるようになった。

同時に、現労研は大河内理論を始めとした東大および東大社研の労働問題研究の業績を学ぶという当初の性格から、しだいに範囲を広げ、広く社会政策学会を中心とした労働問題研究の業績全般を視野に入れた文献研究へと広がっていった。つまり、労働問題の新しい研究成果を吸収しようとして新たな活動を開始し始めた。ほぼ1971～72年頃であった。

重要な事実として確認しておきたいのは、現労研は結成から解散に至るまで、文献研究が主の研究会であったこと、それにしだいに会員の研究発表の場としての意義が付け加わったということ

³ ただし、現労研における私のチューター的役割は、せいぜい70年代前半くらいまでであって、以後は相田さんとともに、研究会の責任者の役割は果たしたが、それ以上ではない。

ある。

(2) 現代労働問題研究会の活動の展開①＝金属機械労働者調査ほか

現代労働問題研究会（現労研）は、1971～72年、上記の意味で新たな活動段階に入った。同時に、現労研として何かまとまった研究成果を世に出せないかを考えるようになっていった。そのこととの関係で意味を持ったのは、私が1972年4月、東大社研助手から法政大学大原社会問題研究所専任研究員となったことであった⁴⁾。

そこで、現労研の共同研究として、まず労働調査を手がけてみないかという提案をしたところ、賛同を経て、共同調査をしてみようということになった。この共同調査の成果は、「金属機械労働者実態調査報告（1）（2）（3）」（法政大学大原社会問題研究所編『資料室報』1973年5～7月号、Nos.193-195）として発表された。この調査は、法政大学大原社会問題研究所金属機械労働者調査班による調査ということになっているが、調査者の実態は現労研の有志メンバーであった⁵⁾。

調査の中身は、総評全国金属労働組合傘下の諸単組の労働者の実態調査であった。労働者の属性、労働内容、賃金、労働時間、労働者の意識、組合活動の実態など一通り調査しているが、事実発見を主としており、とくに調査主体としてのまとまった主張や仮説があるとはいえなかった。ただし、この調査報告のまとめたる研究成果という重要な意義を有する論文として、相田利雄「金属機械産業の展開と総評全国金属労働組合」（法政大学大原社会問題研究所編『資料室報』1973年7月号、No.195）があることを明記しておこう。この相田論文については、のちに再論する。

ちなみに、「はしがき」によって、同調査報告の執筆者名を列挙しておこう（肩書きなし所属の記入なし）。相田利雄、早川征一郎、木下武男、小越洋之助、鷺谷徹、高橋祐吉、竹内常善、上井喜彦。なお、執筆者ではないが、調査参加者として、ほかに光岡博美、大島正彦、佐藤久夫が参加したと記録されている。

実際の調査は、1972年9～11月にかけて行われた。いまから考えればプリミティブな調査であったが、それに先立ち、調査とは何かを始めとした準備的な研究活動や調査のまとめ方をめぐる議論などを盛んに行ったことを覚えている。

なお、直接、現労研の活動そのものではないが、当時の現労研の活動や問題関心と関連する論文として、相田利雄「中小企業の『経営危機』と労働問題」（『ジュリスト』1974年6月15日号、No.562）は見落とすことができない。

現労研メンバーは、金属機械労働者調査のあと、金属機械労働者および関連労組にはそれぞれに関心を持っていた。当然のことながら、当時、盛んとなっていた中小企業の倒産に伴う自主生産・

⁴⁾ そのいきさつは、前掲拙稿「研究者生活43年を振り返って」を参照されたい。

⁵⁾ なぜ、金属機械労働者の調査を企画したかといえば、当時、法政大学社会学部教授で大原社会問題研究所の兼担研究員であった中林賢二郎先生が、全国金属と親しい関係にあったことが大きい。実際、調査の企画段階で、全国金属に紹介の労をとっていただいた。

自主管理にも関心を持っていた。また、そうした自主生産・自主管理活動の展望として、労働者自主管理運動の広がり如何が問題関心ともなっていた。

相田論文は、自主生産・自主管理活動を行っている実例を調べて類型化し、自主生産・自主管理活動の意義と限界を論じたものである。その論文には、執筆にあたり、関係者からの聞き取りを行ったこと、また現労研会員であった小越洋之助、木下武男両氏の協力を得た旨が付記されていた。当時、東大社研の戸塚秀夫教授から、「君たちも、自主生産・自主管理活動に意義を見出しているのが分かった」として感心されたのを覚えている。

また、これも直接、現労研の活動とはいえないが、当時の労働調査ということでいえば、早川征一郎・川島美保「母性保護と婦人部活動（上）（下）」（法政大学大原社会問題研究所編『資料室報』1974年10月号、12月号、Nos.208-209）がある。川島さんは当時、内地留学で大原社会問題研究所に来訪していた。早速、現労研メンバーになってもらったが、同時に何か調査を行おうということになり、当時の繊維労連と合化労連の婦人部（女性労働者）を対象に調査を行った。金属機械労働者調査から派生した調査であった。

（3）現代労働問題研究会の活動の展開②＝『阪急電鉄労組30年史』

金属機械労働者に関する調査報告は、それ自体としては何か学術的意義を有して、社会政策学会などで注目されたわけではない。ただ、現代労働問題研究会（現労研）という若手研究者集団が存在し、研究活動を行っているということがしだいに知られ始めた。その現労研という研究者集団が着目され、執筆・編集・刊行に至ったのが、2つの組合史すなわち『阪急電鉄労組30年史』と『全国金属三十年史』であった。

阪急電鉄労組編『阪急電鉄労働組合30年史』（労働旬報社、1976年3月26日刊）は、まさに阪急電鉄労働組合結成から30周年にあたる1976年3月26日に間に合うように刊行された。ところが、実際に話が持ちこまれたのは、1974年末か1975年に入ってからであったと記憶している。その話は、当時、労働旬報社の社員であり、『日本労働年鑑』の担当者であった佐方信一さんから私に持ちこまれた⁶⁾。僅か1年そこそこで、労働組合の30年史をまとめるのは至難の話であったが、佐方さんが私に話を持ちこんだのは、現労研という若手の研究者集団が存在し、その研究会で取り組めば、短期間でも組合史完成は可能ではないかという思惑があったからであろう。

先の労働調査といい、組合史執筆といい、未経験であった現労研ではあったが、それだけに、「よしやってみよう」ということになり、阪急電鉄労組30年史執筆の申し入れを受けることを決めた。

⁶⁾ 親しみをこめて、「～さん」と呼ばせていただく。私は、1972年4月、大原社研の専任研究員となって、まず『日本労働年鑑』第43集、1973年版の分担執筆のあと、中林賢二郎先生から引き継いで、『日本労働年鑑』第44集、1974年版から編集責任者となっていた。したがって、佐方信一さんとは1972年4月、大原社研研究員となって以来、知り合って今日まで40年余になる。

『阪急電鉄労働組合30年史』の“あとがき”である編纂委員会（責任者・岡晴夫副委員長）「編纂を終わって」によれば、1975年3月6～7日、打ち合わせのため、私と佐方さんが阪急電鉄労組本部を訪れたとある。そして、9月18日、執筆者集団の報告および編纂委員会メンバーとの30年史執筆内容上の検討を行い、9月19日、資料の不足を補う意味で、労組結成当時の役員による座談会が行われた。

要するに、3月から9月18日までの間に、阪急電鉄労組30年史の骨格について、時期区分を行い、分担を決めながら、研究会としてほぼ見当をつけ、9月18日に同労組本部で報告し、そのあと、戦後の各時期について分担・執筆した。その年の12月頃までには、最終原稿を渡し、あとは編纂委員会に委ねたと記憶している。

このように、大変短い期間に出来上がった組合史であったが、現労研という研究者集団が執筆者集団とならなかつたら、まず完成不可能であったことはほぼ間違いない。この点、先にふれた「編纂を終わって」の中で次のように述べている。

「最後になったが、資料の不足や行き詰まった日程のなかで執筆グループがひじょうな努力をされて私たちの期待にこたえていただいたが、この方々の努力がなければとうてい私たちの考えてきた所期の目的が達成できなかったにちがいない。ここに執筆にあたっていただいた早川征一郎（法政大学助教授）、相田利雄（法政大学専任講師）、小越洋之助（国学院大学専任講師）、高橋祐吉（労働科学研究所所員）、竹内常善（広島大学助手）、鷲谷徹（東京都庁職員）、木下武男（法政大学大学院）、川島美保（日本女子大学助手）、山本補将（専修大学大学院）、道端茂（亜細亜大学大学院）の諸氏に満腔の敬意と感謝の意を表しておきたい。」

（4）現代労働問題研究会の活動の展開③＝『全国金属三十年史』

金属機械労働者調査、『阪急電鉄労働組合30年史』に続いて、取り上げたいのは『全国金属三十年史』である。ただし、『全国金属三十年史』は現労研で請け負ったというものではなかった点で、『阪急電鉄労働組合30年史』の場合とは、活動の性格はやや異なっている。ただ、執筆メンバーのかなりの人たちが現労研メンバーによるという点で、どうしても取り上げておいたほうがよいと思われる。もちろん、これにも相田さんが加わっているのはいうまでもない。

総評全国金属労働組合が、30年史を編纂しようとした当初の企画における執筆協力者は実は全く別な研究者たちであった。「『全国金属三十年史』編纂の経過について」によれば、当初の執筆協力者は、中林賢二郎・法政大学教授、小島健司・日本福祉大学教授、渡辺悦次・法政大学大原社会問題研究所研究員の3氏であった。

そのうえで、編纂委員会および執筆協力者のもとで、実際にいろいろ作業が行われたようである。少なくとも、年表作成と『総評全国金属の歴史』（草稿）が執筆され、機関誌『金属労働資料』に発表された。計画としては、通史をもとにして学習用の教科書を作成し、別に通史に各部門ごとの活動を付してまとめた『全国金属三十年史』を編纂しようとしていたということである。

だが、この当初の計画は途中で挫折した。理由は、公の文書では明らかではない。私が側聞した

ところによれば、全国金属の内部にはいくつかの政治的潮流があったが、発表された『総評全国金属の歴史』（草稿）が“産別会議史観”とでもいうべき偏りがあるのではないかという批判があり、そのままでは内部で了承されなかったことが主な要因であったと聞いている。ただし、あくまで側聞であって、それが確かかどうか、あるいは、それだけであったかどうかは責任を負えないが、側聞としての記憶の限りで敢えて書き留めておくことにする。

いったん、計画が頓挫したあと、懸案事項として残された30年史をどうするかが問題となっていたのは確かであろう。やがて、1976年5月、私のところに依頼があった。1976年5月、私は76年春闘総括の単産幹部の座談会の司会を行っていた。そこに、総評全国金属労組の佐竹五三九委員長が出席していた⁷⁾。

座談会が終わったあと、佐竹委員長から、“全国金属30年史をまとめたい。については執筆者として協力をお願いしたい。また、必要な執筆者たちについてお任せするので、斡旋していただけないか”といった趣旨の丁寧な依頼を受けた。

佐竹五三九委員長にお目にかかったのは、これが初めてではない。まだ書記長時代であるが、先に述べた金属機械労働者調査に際し、“よろしく願いいたします”とあいさつをしたのが最初であった。その後、私は1974～76年春闘総括の座談会司会を務めたが、その3回とも佐竹さんが出席されていた。いずれにせよ、私の周辺に若手の研究者集団が存在していることを知っていて、依頼の話をされたのは間違いない。

私は、佐竹さんの依頼に対し、承諾の返事をするとともに、早速、現労研で佐竹さんの依頼の件を話し、有志を募った。その結果、執筆協力者として名を連ねたのは、前記の『『全国金属三十年史』編纂の経過について』によれば、現労研メンバーからは、私のほかに、小越洋之助（国学院大学講師）、相田利雄（法政大学助教授）、高橋祐吉（労働科学研究所研究員）、川島美保（日本女子大学助手）であった。通史と各論からなる『全国金属三十年史』であったが、各論の関係で、ほかに山田敬男・歴史科学協議会会員、古関彰一・歴史科学協議会会員が執筆協力者として名を連ねている（肩書きはいずれも当時）。

結局、全国金属史編纂委員会編『全国金属三十年史』（労働旬報社）は、1977年10月1日付けで刊行された。1946年9月に結成されて以来、31年目となり、結成30年の節目には間に合わなかった。また、編纂委員長であった佐竹さんが途中で病に倒れ、1977年10月12日に亡くなられたが、生前、病臥中の佐竹さんの眼にやっとふれることができたと聞いている⁸⁾。

⁷⁾ この座談会記録はその後、『賃金と社会保障』誌1976年6月上旬号、No.699に掲載されている。出席者は、佐竹五三九・全国金属委員長、藁科満治・電機労連書記長、吉岡一雄・私鉄総連書記長、塚田義彦・合化労連書記長、富塚三夫・国鉄労組書記長で、司会は私であった。なお、労働旬報社主催による1974～76年の春闘総括座談会で私が司会を務めていた。その座談会記録は、それぞれ『賃金と社会保障』誌に掲載されている。

⁸⁾ この点、早川征一郎「佐竹さんとの出会いと『全国金属三十年史』」（所収、佐竹黎・佐竹大心編『佐竹五三九—その人と活動』（追悼集、1978年10月12日刊）を参照されたい。

(5) 現代労働問題研究会の活動の展開④＝『電機産業における労働組合』

以上、現労研としての活動の展開過程を見てきたが、金属機械労働者調査を除くと、あとの2つの組合史は研究会自らの発案というよりは、外から持ちこまれた話に応じた活動であった。その際の内部での発案者は私であった。

それに対し、現労研自らの発案で、しかも相田さんが主導して行った研究活動とその成果として重要な意味を持つのが、『電機産業における労働組合』（大月書店、1984年7月26日刊）である。

1980年代に入り、当時の言葉で、いわゆるME（マイクロ・エレクトロニクス）革命が進行し、その中で電機産業が一躍ますます脚光を浴びていた。労働界では1982年12月に全民労協が結成され、労働戦線再編の動きが顕著になっていた。そうした状況下で、現労研のメンバーが結集してできる調査研究テーマは何かが研究会で議論された。その過程で一致したのが、電機産業と電機労連の動向に焦点を当て、産業論、労働者状態・意識を踏まえ、組合組織と運動のレベルに至るまで、体系的・実証的に解明してみようではないかということであった。

その頃には、現労研メンバーの総体としての研究力量は、そうした包括的課題をカバーできるレベルに至っていたとあってよい。そうであるが故に、産業論を念頭に置きつつ、中小企業研究を進め、その中で労働問題研究も視野に入れていた相田さんが、共同調査研究の主導者となったのは当然であった。

同書の「はしがき」によれば、この集団研究の企画は1979年春頃から始まっていた。実際に執筆に入ったのは、1983年に入ってであった。刊行の年月日は、1984年7月26日付けであり、早川征一郎・相田利雄・小越洋之助編『電機産業における労働組合』（大月書店）として刊行された⁹⁾。編者として3人名前を連ねているのは、現労研内部における“年功序列”に従ったからに過ぎなかった。奥付の編者・執筆者一覧によると、この本の編者・執筆者は、以下の順番で並んでいた（肩書きは当時）。

早川征一郎（法政大学教授、大原社会問題研究所研究員）、小越洋之助（国学院大学教授）、相田利雄（法政大学助教授）、木下武男（法政大学非常勤講師）、林 護（現代労働問題研究会会員）、川島美保（中京短大講師）、橋田俊之（現代労働問題研究会会員）、光岡博美（駒澤大学助教授）、山本補将（現代労働問題研究会会員）、森廣正（法政大学助教授）¹⁰⁾。

(6) 現代労働問題研究会の活動の展開⑤＝その他の研究活動

『電機産業における労働組合』のあと、現労研自体としてまとまった調査研究は行っていない。そもそも、現労研が文献研究を主とする研究会であることのほかに、多くのメンバーが定職に就き、

⁹⁾ なお、私は、この1984年4月、イギリスに留学し、この本が刊行された7月26日には、すでに日本には居なかった。したがって、この本の世間的評価については知らないままで今日に至っている。

¹⁰⁾ このうち、林 護（ペンネーム）は鷺谷徹（労働科学研究所研究員）、橋田俊之（ペンネーム）は高橋祐吉（労働科学研究所研究員）であった。どちらも当時、電機労連が労研に調査を委託していた関係があったため、両者に迷惑がかからないように配慮してペンネームとした。

しかも多忙になったことが大きな要因であった。また、私が1984年4月から85年9月までイギリス(LSE)に留学したこと、そのあと相田さんが、1987年10月から89年3月まで、イギリス(ケンブリッジ大学)に留学したことなども影響していたのであろう。以後、現労研として、まとまった共同研究を行うには至らなかった。

とはいえ、ほぼ毎月の定例研究会のほかに、有志による別な研究活動は行われていた。ここでは、2つだけ挙げておこう。いずれも、高木督夫・法政大学教授から私に、現労研メンバー有志の共同参加を期待して依頼があったものである。

一つは、財団法人国鉄労働組合(国労)教育センターが運営していた「交通と労働」研究会であり、いま一つは、全労連系の労働運動総合研究所における団体交渉制度研究プロジェクトであった。

1987年4月からの国鉄分割・民営化後、国労は程なくして少数組合に転化していた。そうした厳しく困難な時期ではあったが、“反転攻勢”を期して、研究者集団を組織し、研究会活動をバックアップしていた。

「交通と労働」研究会には、現労研では、私のほか、高橋祐吉(専修大学教授)、光岡博美(駒澤大学教授)、山本補将(専修大学北海道短期大学助教授)が加わり、第三部会=運輸産業別組合をめぐる諸問題(責任者=高木督夫)に所属した¹¹⁾。研究会は1989年から始まり、1992~1993年にかけて、第一部会=公共交通の再生論(責任者=清水義汎・明治大学教授)、第二部会=労使関係、労務管理をめぐる諸問題(責任者=青木宗也・法政大学名誉教授、個別テーマの責任者としては、ほかに中山和久・早稲田大学教授、木元進一郎・明治大学教授)および第三部会という順番で、研究成果を本にまとめた。第三部会の成果は、高木督夫・早川征一郎編著『国鉄労働組合 歴史、現状と課題』(日本評論社、1993年1月20日刊)として刊行された¹²⁾。

労働運動総合研究所の団体交渉制度研究プロジェクトには、7人のメンバーが参加し、その研究成果として、労働運動総合研究所団体交渉制度研究プロジェクト『日本の団体交渉制度の現状—改革のために』(1995年7月)という報告書をまとめた。

7人のメンバーとは、次のとおり(報告書記載どおり)。代表・早川征一郎(法政大学)、浅見和彦(専修大学)、木下武男(法政大学)、高橋祐吉(専修大学)、手島繁一(法政大学)、長谷川義和

¹¹⁾ なお、早川、高橋、光岡は、この研究会の活動の一環として、「ヨーロッパ鉄道事情調査団」のメンバーとして、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアの鉄道事情を調査する幸運な機会に恵まれた。さらに、早川、光岡、山本は、このあと『国鉄労働組合50年史』(労働旬報社、1996年)の執筆にも加わっている。

¹²⁾ 「はしがき」は高木督夫先生によるものであるが、その最後にきわめて異例の文章が付け加えられている。「最後に筆者(高木)の個人的感懐を述べることを許してほしい。筆者は最年長ということもあって、研究会座長をお引き受けしたが、実際に研究会を運営し、調査研究を計画・進捗し、本報告書をつくりあげたのは、早川征一郎(事務局責任者)および同氏に全面的な協力を惜しまれなかった高橋祐吉、光岡博美、その三氏の努力のおかげである。……(中略)……。あらためて、ここで三氏に心からの感謝の意を表したい。」

この異例の「はしがき」部分に対し、早川らは削除をお願いしたが、高木先生は「はしがき」は個人名であり、しかも個人的感懐だからということで削除には応じなかった。

(大月短大), 光岡博美 (駒澤大学)。

この研究プロジェクトについては、労働総研における企画・立ち上げの意図が良く理解できず、また全労連の意図も十分に分からないまま、仕事を進めざるを得ず、かなり苦勞したことを覚えている。したがって、この報告書がどれほど役に立ったのかは、未だに分からないままであるというのが私の実感である。

(7) 現代労働問題研究会の解散

以上、現労研の活動のうち、対外的に何らかの形で発表されているものを中心に述べてきた。もちろん、私の知っている限りでのことであり、私の知らないところでの有志の活動はほかにもあったかもしれないが、ここでは記録する術もない。

なお、大原社会問題研究所との関係でいえば、会員の少なからぬ人たちが、『日本労働年鑑』や『大原社会問題研究所雑誌』の執筆者となっていることなども特筆しておこう。

その現労研は、会員が研究歴を重ねるとともに多忙となり、なかなか集まりにくくなった。それでも月1回の定例研究会を維持し、文献研究や会員の研究発表の場としての意義を有していた。もちろん、学会や重要な研究会発表にあたり、予行演習的に現労研で発表し、会員の意見を聞くことも行われた。

だが、それにしても、ますます多忙になる中で、会員の帰属意識も薄れ、現労研の存在意義自体も問われ始めた。1990年代、上記のような活動はあったものの、それ以上には新たな活動を展開する余地は少なくなっていた。現労研の解散は時間の問題となった。

では、いつ解散したか。手元には解散についての日付を特定する確かな資料はない。ただ、定例研究会は、1996～97年春まで、まだ、ほぼ毎月、開かれていた。記録として残っている中から、最後の5回分の定例研究会を掲げておこう¹³⁾。この当時の会員数は、約20名であった¹⁴⁾。

1996年11月2日 高橋祐吉「『労働白書 平成8年版』を読んで」

12月14日 相田利雄「韓国・民主労総の結成と金属労働者の組織について」

1997年2月11日 浅見和彦「現代日本の労働組合組織論について」

4月19日 齊藤 力「早川征一郎著『国家公務員の昇進・キャリア形成』を読んで」

5月31日 平澤克彦・浅見和彦「『講座現代日本3 日本社会の再編成と矛盾』を読んで」

定例研究会の開催記録はここまでで、あとは途絶えている。私が、法政大学大原社会問題研究所所長に就任したのが、1997年4月であったから、その後、間もなくして、おそらく1997年春から

¹³⁾ 現労研は、大原社研の専任研究員である早川が責任を負っているという意味で、大原社研の研究会としても位置づけられ、研究所の「所報」に毎月、研究会開催の記録が記載されている。「所報」は『大原社会問題研究所雑誌』に掲載されているが、ほかに大原社研各年度の『事業報告』にも研究会記録が掲載されているので、今回、それを追跡してみた。

¹⁴⁾ 1997年度の『事業報告』によれば、現代労働問題研究会は会員20名と記録されている。

夏頃に、現労研は解散したと推測される¹⁵⁾。したがって、1969年春に結成し、その後、28年間続いた現労研の話はここで終わりにしよう。

以上、相田さんとの交友関係を述べるのに必須のことではあったが、現労研の話に紙数を多く割き、その関係で時間まで先に進めてしまった。そこで、時間を1972年4月以降、すなわち、ずっと以前に戻し、相田さんの法政大学への就職の経緯の話から始め、法政大学における交友の継続の話に移ろう。

4 法政大学における交友の継続（その一）

(1) 法政大学社会学部への就職の経緯

私は、1972年4月、法政大学大原社会問題研究所の専任研究員となった。専任研究員であった中林賢二郎先生が社会学部教授となり、その後任として採用された。

現労研で交友関係を維持していた相田さんの法政大学社会学部への就職には、実は中林先生と私のある日の何気ない会話が、実に重要な意味を持っていた。

1972年の秋であったか、あるいは1973年の春であったかもしれない。今は建物がなくなったが、当時の市ヶ谷キャンパス大学院棟の5階にある大原社会問題研究所の会議室で、中林先生と私が世間話をしていた。その中で、ふと中林先生が話した一言が決定的意味を持った。“中小企業論で人を募集しているのだけれど、どこかに若手の優秀な研究者が居ないかなぁ”と。

その一言を聞いたとき、私は脳裏に、当時、東大大学院博士課程に進んでいた相田さんが浮かび、即座に答えた。“居ります。僕の友人です”と。

偶然とはいえ、それが事の始まりであった。もっと話をうかがうと、当時、教授会内公募を行っており、その中の一つに“中小企業論”があるとのことであった。早速、相田さんにその募集の話をした。

それから先は、相田さん、中林先生、社会学部教授会のことであり、私の関知するところではない。前掲の相田利雄論文「金属機械産業の展開と総評全国金属労働組合」も、研究業績として一役果たしたかもしれない。また、国学院大学経済学部、神奈川大学経済学部で、すでに講義歴があることも有利に働いたかもしれない。結果として、相田さんは1974年4月、法政大学社会学部専任講師として採用された。ここに現労研だけでなく、法政大学における私と相田さんとの交友関係が生まれ、継続していった。

¹⁵⁾ なお、現労研の解散後、大原社研の研究プロジェクトとして、私は現労研をイメージしつつ、鈴木玲専任研究員と相談しながら、共同で立ち上げたのが、現代労働組合・労使関係研究会（責任者・鈴木玲）である。発足は2000年6月3日であった。同研究会には、元現労研メンバーのうち、7～8名が参加した。

(2) 市ヶ谷キャンパス時代 (1974年4月～1986年3月)

とはいえ、市ヶ谷キャンパス時代は、これといった特筆すべき交友は、現労研を別にすれば思い出せない。私は、1973年から社会学部で労働組合論、外国書講読などを担当していたが、それは講義だけで、相田さんとの交友を意味するものではない。

また、大原社会問題研究所は当時、財団法人であり、評議員会、理事会などがあったが、相田さんなど若手研究者が関わる余地はまだ少なかった。

もちろん、学内で時々会うたびに、大学や学部、研究所、組合のことなど世間話はしていたが、それ以上ではなかったし、全法政（法政大学教職員組合）で一緒に役員をやったこともなかった。

というわけで、現労研での活動以外、語るほどのエピソードもなかったというのが、実際であった。法政大学における交友として、語ることの多いのは多摩キャンパスに移ってからであった。

5 法政大学における交友の継続 (その二)

(1) 多摩キャンパスにおける交友の継続 (1986年4月～)

社会学部に続いて、大原社会問題研究所が多摩キャンパスに移ったのは1986年3月であり、その4月から、大原社会問題研究所は法政大学の付置研究所となった。それ以降、相田さんとの交友は、現労研だけでなく、多摩キャンパスにおいて、とくに大原社会問題研究所を中心に継続するようになった。

もっとも、移転後、間もなく、1987年10月～1989年3月、相田さんはイギリス（ケンブリッジ大学）に留学しているから、これからの話は専ら、大原社会問題研究所と帰国後の相田さん、そして相田さんと私との話になるわけである。

その話に入る前に、一つだけ思い出がある。相田さんのイギリス留学中の1988年夏、私はイギリスを再訪した。その夏のある日、ケンブリッジにある相田宅を訪問し、相田利雄・晴美夫妻および息子さんと歓談しながら、ケンブリッジにあるケム川でパント¹⁶⁾を経験したことを覚えている。いまは大変、懐かしい思い出となっている。

(2) 大原社会問題研究所への相田さんの関わり

相田さんが大原社会問題研究所と公式の関係を持ったのは、現労研を別にすれば、1987年度に嘱託研究員となってからである。もっとも、それでは正確でないかもしれない。『日本労働年鑑』の執筆者としては、もっと前から大原社研と関係を持っていた。いつからかは定かではないが、『日本労働年鑑』の巻末に執筆者名簿が掲載されるようになった『日本労働年鑑』（第54集、1984年版、労働旬報社）にはすでに名前が載っているから、多摩キャンパス移転前からである。おそら

¹⁶⁾ パントとは、”カヌー風のボートでのケム川舟遊び”で、ケンブリッジ大学の学生などがアルバイトでボートを漕いでいた。

く、第53集、1983年版からだと考えられる¹⁷⁾。前掲『電機産業における労働組合』が出版されたのが、1984年7月であったから、ほぼその前の研究活動の時期と合致する。毎年の「主要産業の動向」の執筆が相田さんの分担部分であった。

『大原社会問題研究所雑誌』には、多摩移転後の1993年4月号（No.413）、「書評：安保哲夫他著『アメリカに生きる日本的生産システム』」が最初であり、以後、書評や論文、ILOシンポジウム・パネラーなど何回か登場している。

大原社会問題研究所の運営委員（兼任研究員）となり、運営委員会（学部の教授会にあたる）メンバーとなったのは、1994～95年度が最初であった。以後、1996～1998年度と嘱託研究員になり、1999～2002年度の4年間、再び運営委員となった。

その頃は、学部のこと、研究所のこと、大学のこと、組合のこと、研究や教育のことなど、かなり日常的にいろいろな話をしていた。

やがて、そこに大原社会問題研究所の次期所長問題が持ち上がった。私は、1997年4月に所長に就任し、2003年3月まで3期6年務めた。2003年3月当時、満64歳であり、あと1年で65歳の定年々齢（1年ごと70歳まで延長可）に達する。しかし、所長任期は2年であったから、1年ごとの定年延長とは整合しない。

当然のことながら、その前から運営委員会では次期所長選出問題について、それまで真剣な議論を続けていた。議論は専任研究員所長の是非にも及んでいた。また、実際問題として、3人しかいない専任研究員の年齢構成から見ても、専任研究員所長の継続は順当ではなかった。そうした議論の結果、次期所長については、学部選出の運営委員（兼任研究員）が妥当であるとの結論に到達した。

（3） 相田利雄・大原社会問題研究所所長、副所長時代

2003年4月、相田利雄さんが大原社会問題研究所所長に就任した。当時の運営委員の中で年齢的にも順当であり、同時に大原社会問題研究所と長年、関わりを持っており、研究所の事情にも明るいこと、学部選出の運営委員である故、大学事情を知り、大学執行部との連絡も取りやすいことなどが主な理由であった。ただし、所内問題を中心に補佐する役として、新たに副所長制度を設け、五十嵐仁専任研究員が副所長に就任した。

2007年3月まで、2期4年続いたのが相田所長時代であり、私の後継所長でもあった。ただし、その場合、研究所運営の在り方について、私が何か“院政”を敷いたかのように想像されるとそれは正しくない。なぜなら、相田さんは3人の専任研究員との合議制をきちんと尊重し、研究所の運営にあたっていたからである。おかげで、私は雑誌編集長として雑誌の編集に力を注ぎ、なおかつ、

¹⁷⁾ 当時の『日本労働年鑑』の編集長は私であるが、こんなあやふやなことでは、ただ恥じ入るばかりである。ただし、該当する目次構成の変化から見ると、第53集、1983年版からだと考えられる。第53集の執筆時期は1982年7月、第54集は1983年7月であった。

私にとって研究所における総決算としての意味を持った『日本労働運動資料集成』編纂の仕事に打ちこむことができた¹⁸。

相田所長の大原社会問題研究所への寄与・貢献はいろいろあるが、ここではとくに顕著なことだけとして、4つ挙げておこう。一つは、相田さんが所長に就任して最初の年の予算要求で、大原社研がかねてから要望してきた書庫の全面集密書架化の予算要求が実現したことである。私の所長時代はいくら要望しても、研究所担当理事は“承っておきます”という返事だけで遂に実現しなかった。所長、それも学部からの所長に代われば、いとも簡単に実現するものだと思った。タイミングもあったかもしれないが、相田所長の働きかけが功を奏したのは事実である。

第二に、2004年5月22～23日に開かれた社会政策学会第108回大会（於いて多摩キャンパス）への寄与である。1986年5月の第72回大会以来の法政大学での開催であったが、共通論題「若者：長期化する移行期と社会政策」のもと、多くの会員が集まった。また、前回同様、大原社研見学ツアーにも多くの参加者があり、成功であった。大会実行委員長は社会政策学会で幹事などを経験した私で、相田さんは副実行委員長を務めた。とくに、現代福祉学部の杉村宏会員がゼミ生を動員されたが、同じく相田さんもゼミ生を動員し、大いに助かったことを覚えている。

第三に、2005年12月17日、「日本とロシア—戦争の100年、平和の150年」という国際シンポジウムの開催である。この国際シンポジウムは、大原社研のこれまでの取り組みの領域を超える企画であったが、相田所長が先導してこのシンポジウムを成功させた。

なお、この時にロシアから招いたタチアナ・フィリモノヴァ女史の招待により、相田さんは、2006年12月11～12日、ロシアのサンクトペテルブルグで開かれた「国際交流 プレハーノフ生誕150年国際会議」に坂本博・大原社研嘱託研究員とともに招かれて、報告している¹⁹。

そして、第四に、2007年7月25日、懸案であった大原ネットワークの組織化を実現させたことである。大原ネットワークとは、大原孫三郎が残した研究所、大原美術館などの連携組織の結成であり、かねてから構想はあったが、相田大原社研所長と酒井一博労働科学研究所所長の尽力で組織化が実現した。この点、詳しくは「大原ネットワーク・シンポジウム：大原孫三郎が遺したもの」および「大原社会問題研究所創立90周年記念シンポジウム」にゆずる²⁰。

その4年間で終わらず、相田さんは2007年4月から2010年3月まで、五十嵐仁所長のもとで、さらに副所長を務めた。この副所長時代に手がけたのが、文部科学省科学研究費助成を受けた岡山県倉敷市と周辺地域の産業事情等の多面的な調査研究である。これには、大原社研の当時の兼任研究員なども参加し、調査研究を分担している。その最終的なまとめは、おそらく今後に残された仕

¹⁸ 『日本労働運動資料集成』の編纂については、早川征一郎『『日本労働運動資料集成』の編纂を終えて』（『大原社会問題研究所雑誌』2007年9・10月合併号、Nos.586-587）を参照されたい。

¹⁹ この時の記録は、坂本博・相田利雄「プレハーノフ生誕150年国際会議」というタイトルで、『大原社会問題研究所雑誌』2007年4月号、No.581に掲載されている。

²⁰ 前者は『大原社会問題研究所雑誌』2009年4月号、No.606、後者は『大原社会問題研究所雑誌』2010年9・10月合併号、Nos.623-624を参照されたい。

事であるかもしれない。ただし、『大原社会問題研究所雑誌』には、その調査研究成果の一部はすでに発表されている²¹。

終わりに

以上、これまで私は、「相田利雄さんとの交友47年間で振り返って」というタイトルのもとで、二つの系列からなる回想を行ってきた。一つは、1966年4月からの東大大学院に始まり、私の東大社研助手時代、そして法政大学、とりわけ大原社会問題研究所という学校系列における回想であり、いま一つは、その学校系列の中で活動してきた現代労働問題研究会（現労研）という研究会の系列からの回想である。

その両者は分けがたく関連しあっていた。相田さんと私との交友関係は、その二つの系列のそれぞれの「時と場」において形成され、それが年々、積み重ねられて継続してきた。

ところで、2013年4月以降、その二つの系列の「場」という点でいえば、状況は大きく異なってくる。現労研という交友の「場」はすでになくなっているし、法政大学という「場」も日常的な交友の「場」とはもはやなり得ない。

そうした二つの「場」を失った新しい状況のもとで、47年間続いた交友関係が、これからも維持できるのか、それとも終わるのか、その前途が問題となってくるのは確かであろう。

何だか深刻そうに問題を組み立ててしまったが、しかし、その前途に関して私は楽観的である。なぜなら、冒頭に「生涯の“親友”」と述べたが、47年間の交友には、それによって蓄積された年輪のような人間的信頼関係があるということである。ひらたくいえば、“気心が知れているから、いつでも安心して腹藏なく話し合える”関係だと言いかえてもよい。もっと核心に迫る言葉に置きかえると、“親友”とは実は“心友”なのである。

それ故、特定の「場」における交友の頻度の問題ではなく、必要な時はいつでも、適切な「場」において、必要な程度に交友すれば十分である。その意味で、交友関係はさらに継続できると楽観的に考えている。

²¹ この点、特集「繊維中小企業における技能継承と人材育成—岡山県倉敷市を中心に」（『大原社会問題研究所雑誌』2013年2月号、No.652）を参照されたい。